

平成 24 年度

〔平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで〕

## 第8期連結・個別財務諸表

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,984	6,123
高速道路事業営業未収入金	19,386	17,656
未収入金	5,462	6,322
未収還付法人税等	3	22
未収消費税等	538	1,856
有価証券	549	33,600
仕掛道路資産	164,490	<sup>2</sup> 204,411
原材料及び貯蔵品	239	246
受託業務前払金	11,096	11,064
繰延税金資産	855	964
その他	2,858	1,911
貸倒引当金	11	7
流動資産合計	219,455	284,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,779	24,516
減価償却累計額	7,171	8,321
建物及び構築物（純額）	16,608	16,194
機械装置及び運搬具	43,183	47,282
減価償却累計額	23,017	26,906
機械装置及び運搬具（純額）	20,165	20,375
土地	4,975	4,098
リース資産	1,148	1,236
減価償却累計額	422	627
リース資産（純額）	725	609
建設仮勘定	940	1,024
その他	1,158	1,376
減価償却累計額	665	809
その他（純額）	492	566
有形固定資産合計	43,908	42,870
無形固定資産		
ソフトウェア	1,279	1,315
その他	6	6
無形固定資産合計	1,285	1,321
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 584	<sup>1</sup> 693
繰延税金資産	370	432
その他	1,251	1,120
貸倒引当金	42	40
投資その他の資産合計	2,164	2,206
固定資産合計	47,358	46,398
資産合計	<sup>3</sup> 266,813	<sup>3</sup> 330,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
高速道路事業営業未払金	19,364	32,136
未払金	3,087	5,961
短期借入金	200	-
1年以内返済予定長期借入金	47,033	60,471
リース債務	189	203
未払法人税等	1,093	1,214
未払消費税等	247	139
受託業務前受金	9,891	10,789
前受金	589	480
賞与引当金	1,307	1,319
回数券払戻引当金	228	215
仕掛道路損失引当金	-	<sup>2</sup> 1,320
その他	897	1,083
流動負債合計	84,131	115,334
<b>固定負債</b>		
道路建設関係社債	<sup>3</sup> 64,026	<sup>3</sup> 84,048
道路建設関係長期借入金	54,646	66,938
長期借入金	4,233	3,166
リース債務	521	395
繰延税金負債	94	92
退職給付引当金	19,084	19,764
役員退職慰労引当金	72	73
ETCマイレージサービス引当金	723	188
負ののれん	551	176
その他	691	621
固定負債合計	144,644	175,466
負債合計	228,775	290,801
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	10,000	10,000
利益剰余金	18,035	19,762
株主資本合計	38,035	39,762
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3	8
その他の包括利益累計額合計	3	8
純資産合計	38,038	39,770
負債・純資産合計	266,813	330,571

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	236,846	236,405
営業費用		
道路資産賃借料	122,367	127,752
高速道路等事業管理費及び売上原価	105,085	1, 3 102,207
販売費及び一般管理費	2, 3 6,671	2, 3 3,925
営業費用合計	234,124	233,885
営業利益	2,721	2,520
営業外収益		
受取利息	17	15
受取配当金	1	-
土地物件貸付料	31	26
寄付金収入	80	23
原因者負担収入	15	10
回数券払戻引当金戻入額	71	-
負ののれん償却額	374	374
デリバティブ評価益	30	1
持分法による投資利益	88	104
その他	173	146
営業外収益合計	885	704
営業外費用		
支払利息	62	51
偽造ハイウェイカード損失	1	1
その他	19	15
営業外費用合計	82	68
経常利益	3,524	3,155
特別利益		
固定資産売却益	4 1	4 184
投資有価証券売却益	31	-
投資有価証券償還益	0	0
出資金償還益	93	20
特別利益合計	126	204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5 2	5 0
固定資産除却費	6 40	6 62
投資有価証券売却損	117	-
投資有価証券償還損	-	0
デリバティブ評価損	2	-
減損損失	7 961	7 27
特別損失合計	1,123	90
税金等調整前当期純利益	2,526	3,269
法人税、住民税及び事業税	1,678	1,711
過年度法人税等	38	4
法人税等調整額	373	173
法人税等合計	1,344	1,542
少数株主損益調整前当期純利益	1,182	1,727
当期純利益	1,182	1,727

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,182	1,727
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	22	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	4
その他の包括利益合計	1 22	1 4
包括利益	1,159	1,731
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,159	1,731
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
利益剰余金		
当期首残高	16,852	18,035
当期変動額		
当期純利益	1,182	1,727
当期変動額合計	1,182	1,727
当期末残高	18,035	19,762
株主資本合計		
当期首残高	36,852	38,035
当期変動額		
当期純利益	1,182	1,727
当期変動額合計	1,182	1,727
当期末残高	38,035	39,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	26	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	4
当期変動額合計	22	4
当期末残高	3	8
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	4
当期変動額合計	22	4
当期末残高	3	8

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	36,878	38,038
当期変動額		
当期純利益	1,182	1,727
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	4
当期変動額合計	1,159	1,731
当期末残高	38,038	39,770



【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,526	3,269
減価償却費	6,865	6,699
減損損失	961	27
負ののれん償却額	374	374
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	676	679
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	1
賞与引当金の増減額(は減少)	28	11
回数券払戻引当金の増減額(は減少)	83	13
ETCマイレージサービス引当金の増減額(は減少)	1	534
仕掛道路損失引当金の増減額(は減少)	-	1,320
受取利息	17	15
受取配当金	1	-
支払利息	62	51
固定資産売却損益(は益)	1	183
固定資産除却費	40	62
投資有価証券売却損益(は益)	86	-
投資有価証券償還損益(は益)	0	0
デリバティブ評価損益(は益)	27	1
出資金償還損益(は益)	93	20
持分法による投資損益(は益)	88	104
売上債権の増減額(は増加)	455	653
たな卸資産の増減額(は増加)	<sup>2</sup> 4,688	<sup>2</sup> 39,928
仕入債務の増減額(は減少)	7,000	12,835
未払又は未収消費税等の増減額	2,537	1,425
その他	6,895	6,614
小計	10,092	10,380
利息及び配当金の受取額	20	17
利息の支払額	1,141	881
法人税等の支払額	2,200	1,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,414	12,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	6,816	7,102
固定資産の売却による収入	3	976
固定資産の除却による支出	13	47
投資有価証券の取得による支出	163	-
投資有価証券の売却による収入	529	-
投資有価証券の償還による収入	213	550
子会社株式の取得による支出	27	-
定期預金の払戻による収入	101	-
その他	135	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,037	5,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	200
長期借入れによる収入	26,636	65,170
長期借入金の返済による支出	<sup>2</sup> 17,400	<sup>2</sup> 40,506
道路建設関係社債発行による収入	15,000	35,000
道路建設関係社債償還による支出	<sup>2</sup> 35,000	<sup>2</sup> 15,000
リース債務の返済による支出	194	200
その他	68	68
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,027	44,195
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	30,479	25,738
現金及び現金同等物の期首残高	44,453	13,974
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 13,974	<sup>1</sup> 39,713

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称 阪神高速サービス(株)  
阪神高速技術(株)  
阪神高速パトロール(株)  
阪神高速トール大阪(株)  
阪神高速トール神戸(株)  
阪神高速技研(株)  
(株)高速道路開発

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称 阪申土木技術諮詢(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 6社

関連会社の名称 (株)情報技術  
(株)テクノ阪神  
内外構造(株)  
(株)ハイウェイ管制  
阪神施設工業(株)  
阪神施設調査(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(阪申土木技術諮詢(上海)有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

評価基準は主として原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛道路資産

個別法を採用しております。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。

原材料及び貯蔵品

主として個別法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定額法、連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～60年
機械装置及び運搬具	5～17年
その他	5～10年

また、阪神高速道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

道路建設関係社債発行費

支出時に償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

回数券払戻引当金

回数通行券の廃止に伴う払戻に備えるため、販売実績、使用実績及び払戻実績等に基づいて算出した発生見込額を計上しております。

仕掛道路損失引当金

将来の道路資産の引渡時の損失に備えるため、当連結会計年度末の仕掛道路資産のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。

また、連結子会社においては、退職給付債務の見込額は簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

E T Cマイレージサービス引当金

E T Cマイレージサービス制度による高速道路通行料金割引に備えるため、マイレージポイント発生見込額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

道路資産完成高

工事完成基準を適用しております。

受託業務収入

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	359百万円	466百万円

2 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛道路資産と仕掛道路損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛道路資産のうち、仕掛道路損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛道路資産	-百万円	1,320百万円

3 担保資産及び担保付債務

高速道路株式会社法第8条の規定により、以下の社債について、当社の総財産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
道路建設関係社債	64,026百万円(額面64,160百万円)	84,048百万円(額面84,160百万円)

なお、上記に加えて、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した道路建設関係社債71,340百万円(額面)(前連結会計年度71,340百万円(額面))について、当社の総財産を担保に供しております。

4 偶発債務

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の保有する債券等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が阪神高速道路公団から承継した債券(国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	557,630百万円	492,500百万円

(2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額のうち、以下の金額については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	90,369百万円	129,105百万円

なお、上記引渡しにより、以下の債務が減少しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
道路建設関係社債	35,000百万円	15,000百万円
道路建設関係長期借入金	16,233	39,339

(連結損益計算書関係)

1 高速道路等事業管理費及び売上原価に含まれている仕掛道路損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	- 百万円	1,320百万円

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	365百万円	362百万円
役員退職慰労引当金繰入額	20	18
給料手当	1,475	1,467
賞与引当金繰入額	175	162
退職給付費用	223	216
法定福利費	242	257
地代家賃	254	230
租税公課	285	270
E T Cマイレージサービス引当金繰入額	723	182

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	305百万円	288百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	0	0
その他(工具、器具及び備品)	0	-
土地	0	175
計	1	184

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	0百万円
土地	-	0
計	2	0

6 固定資産除却費の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	37百万円	60百万円
機械装置及び運搬具	1	0
その他(工具、器具及び備品)	1	0
ソフトウェア	0	0
計	40	62

7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所	計上額(百万円)
休憩所施設	建物及び構築物	大阪府泉大津市 ほか	65
E T C活用事業資産	建物及び構築物	大阪府大阪市 ほか	3
	機械装置及び運搬具		7
	その他(工具、器具及び備品)		2
	ソフトウェア		92
農産物・海産物直売所	建物及び構築物	兵庫県神戸市	482
	その他(工具、器具及び備品)		81
	土地		3
	ソフトウェア		0
遊休不動産	建物及び構築物	大阪府豊中市 ほか	99
	土地		122
(合計)			961

(資産のグルーピング)

資産のグルーピングは管理会計上の区分を基礎として以下のように決定しております。

高速道路事業に使用している固定資産は、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を一つの資産グループとしております。

以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位毎としております。

それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としております。

休憩所施設

(減損損失を認識するに至った経緯)

休憩所別の営業損益が継続してマイナスとなった休憩所施設につき、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。



#### E T C活用事業資産

(減損損失を認識するに至った経緯)

E T C活用事業資産は、収益性の低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

#### 農産物・海産物直売所

(減損損失を認識するに至った経緯)

農産物・海産物直売所は、収益性の低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

正味売却価額をもって回収可能価額を測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。

#### 遊休不動産

(減損損失を認識するに至った経緯)

将来の使用が見込まれていない遊休不動産に関して、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

正味売却価額をもって回収可能価額を測定しており、正味売却価額は当該遊休資産の不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所	計上額(百万円)
休憩所施設	建物及び構築物	大阪府泉大津市 ほか	4
E T C活用事業資産	その他(工具、器具及び備品)	大阪府豊中市 ほか	6
	ソフトウェア		14
農産物・海産物直売所	建物及び構築物	兵庫県神戸市 ほか	1
	ソフトウェア		1
(合計)			27

#### (資産のグルーピング)

資産のグルーピングは管理会計上の区分を基礎として以下のように決定しております。

高速道路事業に使用している固定資産は、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を一つの資産グループとしております。

以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位毎としております。

それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としております。

#### 休憩所施設

(減損損失を認識するに至った経緯)

休憩所別の営業損益が継続してマイナスとなった休憩所施設につき、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

#### E T C活用事業資産

(減損損失を認識するに至った経緯)

E T C活用事業資産は、収益性の低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

#### 農産物・海産物直売所

(減損損失を認識するに至った経緯)

農産物・海産物直売所は、収益性の低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	31百万円	0百万円
組替調整額	8	0
税効果調整前	22	0
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	22	0
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	4
組替調整額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	4
その他の包括利益合計	22	4

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,000	-	-	20,000
合計	20,000	-	-	20,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,000	-	-	20,000
合計	20,000	-	-	20,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	13,984百万円	6,123百万円
取得日から3ヶ月以内に償還される短期投資(有価証券勘定)	-	33,600
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10	10
現金及び現金同等物	13,974	39,713

2

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー、長期借入金の返済による支出 17,400百万円には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額 16,233百万円が含まれております。また、道路建設関係社債償還による支出 35,000百万円は、同規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額であります。

以上の債務引受に伴い、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額 4,688百万円には、道路整備特別措置法第51条第2項ないし第4項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額49,290百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー、長期借入金の返済による支出 40,506百万円には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額 39,339百万円が含まれております。また、道路建設関係社債償還による支出 15,000百万円は、同規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額であります。

以上の債務引受に伴い、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額 39,928百万円には、道路整備特別措置法第51条第2項ないし第4項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額51,566百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「高速道路事業」、「受託事業」を中核として事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しております。

したがって、当社グループにおける事業セグメントは、事業の種類別セグメントにより識別しており、「高速道路事業」及び「受託事業」の2つを報告セグメントとしております。

「高速道路事業」においては、阪神高速道路の新設、改築、修繕その他の管理等を実施しております。「受託事業」においては、国、地方公共団体等の委託に基づき道路の新設、改築等を実施しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	高速道路事業	受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	216,546	15,704	232,250	4,596	236,846	-	236,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高	300	-	300	42	343	343	-
計	216,846	15,704	232,550	4,638	237,189	343	236,846
セグメント利益	2,659	42	2,702	19	2,721	-	2,721
セグメント資産	219,803	15,998	235,802	5,649	241,452	25,361	266,813
その他の項目							
減価償却費	5,710	-	5,710	389	6,100	765	6,865
持分法適用会社へ の投資額	332	-	332	-	332	-	332
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,805	-	4,805	997	5,802	555	6,358

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない休憩所等事業、駐車場事業、道路マネジメント事業、発生土再生活用事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 343百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額25,361百万円は、全社資産であり、その主なものは各事業共用の固定資産、余剰運用資金等であります。

(3) 減価償却費の調整額765百万円は、各事業共用の固定資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額555百万円は、各事業共用の固定資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	高速道路事業	受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	222,487	9,398	231,886	4,519	236,405	-	236,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	240	-	240	43	283	283	-
計	222,727	9,398	232,126	4,563	236,689	283	236,405
セグメント利益又は損 失( )	2,154	21	2,133	386	2,520	-	2,520
セグメント資産	257,924	16,883	274,807	5,586	280,394	50,177	330,571
その他の項目							
減価償却費	5,737	-	5,737	249	5,987	711	6,699
持分法適用会社へ の投資額	439	-	439	-	439	-	439
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,241	-	6,241	239	6,480	725	7,205

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない休憩所等事業、駐車場事業、道路マネジメント事業、発生土再生活用事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 283百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額50,177百万円は、全社資産であり、その主なものは各事業共用の固定資産、余剰運用資金等であります。

(3) 減価償却費の調整額711百万円は、各事業共用の固定資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額725百万円は、各事業共用の固定資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,655	4,788
高速道路事業営業未収入金	19,385	17,651
未収入金	5,126	6,005
未収消費税等	487	1,856
有価証券	-	33,600
仕掛道路資産	164,502	<sup>1</sup> 204,452
貯蔵品	143	141
受託業務前払金	11,096	11,064
前払費用	68	67
繰延税金資産	430	498
その他	1,464	251
貸倒引当金	11	7
流動資産合計	215,350	280,370
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	1,145	1,170
減価償却累計額	280	321
建物(純額)	865	849
構築物	16,759	17,211
減価償却累計額	5,095	5,882
構築物(純額)	11,664	11,328
機械及び装置	42,618	46,671
減価償却累計額	22,579	26,405
機械及び装置(純額)	20,039	20,266
車両運搬具	351	390
減価償却累計額	321	325
車両運搬具(純額)	30	64
工具、器具及び備品	226	231
減価償却累計額	141	159
工具、器具及び備品(純額)	84	71
建設仮勘定	924	983
有形固定資産合計	33,608	33,563
無形固定資産		
ソフトウェア	483	558
その他	1	1
無形固定資産合計	484	559
高速道路事業固定資産合計	34,093	34,123



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	154	154
減価償却累計額	94	97
建物（純額）	59	57
構築物	26	26
減価償却累計額	7	8
構築物（純額）	19	18
機械及び装置	2	2
減価償却累計額	2	2
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	2	2
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	7	7
減価償却累計額	7	7
工具、器具及び備品（純額）	0	0
土地	1,321	2,006
建設仮勘定	-	3
有形固定資産合計	1,400	2,085
無形固定資産		
ソフトウェア	1	0
その他	0	0
無形固定資産合計	1	1
関連事業固定資産合計	1,401	2,086
各事業共用固定資産		
有形固定資産		
建物	4,194	4,349
減価償却累計額	1,043	1,223
建物（純額）	3,151	3,126
構築物	54	59
減価償却累計額	25	28
構築物（純額）	28	31
工具、器具及び備品	465	543
減価償却累計額	184	245
工具、器具及び備品（純額）	280	297
土地	2,715	1,238
リース資産	158	158
減価償却累計額	54	94
リース資産（純額）	103	63
建設仮勘定	13	23
有形固定資産合計	6,293	4,780

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	592	517
その他	0	0
無形固定資産合計	593	518
各事業共用固定資産合計	6,886	5,299
その他の固定資産		
有形固定資産		
建物	11	-
減価償却累計額	1	-
建物(純額)	9	-
土地	585	500
有形固定資産合計	595	500
その他の固定資産合計	595	500
投資その他の資産		
投資有価証券	20	20
関係会社株式	365	383
長期前払費用	545	493
その他	411	343
貸倒引当金	42	40
投資その他の資産合計	1,301	1,199
固定資産合計	44,279	43,209
資産合計	<sup>2</sup> 259,629	<sup>2</sup> 323,579
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	16,851	28,577
1年以内返済予定長期借入金	46,933	60,471
未払金	2,109	4,714
リース債務	33	33
未払費用	435	446
未払法人税等	564	776
受託業務前受金	9,891	10,789
前受金	381	305
預り金	<sup>4</sup> 5,970	<sup>4</sup> 7,171
賞与引当金	684	670
回数券払戻引当金	228	215
仕掛道路損失引当金	-	<sup>1</sup> 1,320
その他	166	333
流動負債合計	84,253	115,826
固定負債		
道路建設関係社債	<sup>2</sup> 64,026	<sup>2</sup> 84,048
道路建設関係長期借入金	54,646	66,938
その他の長期借入金	4,233	3,166
リース債務	52	18

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金負債	101	98
受入保証金	38	38
退職給付引当金	18,248	18,918
役員退職慰労引当金	26	30
ETCマイレージサービス引当金	723	188
その他	272	204
固定負債合計	142,367	173,650
負債合計	226,621	289,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	10,000	10,000
資本剰余金合計	10,000	10,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	155	150
高速道路事業別途積立金	10,987	12,152
関連事業別途積立金	3	3
繰越利益剰余金	1,861	1,796
利益剰余金合計	13,007	14,103
株主資本合計	33,007	34,103
純資産合計	33,007	34,103
負債・純資産合計	259,629	323,579

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
高速道路事業営業損益		
営業収益		
料金収入	166,733	170,404
道路資産完成高	49,290	51,566
その他の売上高	21	22
営業収益合計	216,045	221,993
営業費用		
道路資産賃借料	122,367	127,752
道路資産完成原価	49,290	<sup>2</sup> 52,886
管理費用	<sup>3</sup> 42,776	<sup>3</sup> 39,767
営業費用合計	214,434	220,407
高速道路事業営業利益	1,611	1,585
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	15,704	9,398
駐車場事業収入	487	502
休憩所等事業収入	79	78
その他営業事業収入	778	803
営業収益合計	17,049	10,783
営業費用		
受託業務事業費	15,661	9,420
駐車場事業費	218	219
休憩所等事業費	79	78
その他営業事業費	829	857
営業費用合計	16,789	10,575
関連事業営業利益	259	207
全事業営業利益	1,871	1,793
営業外収益		
受取利息	18	8
有価証券利息	9	13
受取配当金	<sup>1</sup> 197	<sup>1</sup> 206
土地物件貸付料	32	27
寄付金収入	75	23
原因者負担収入	15	10
回数券払戻引当金戻入額	71	-
雑収入	46	35
営業外収益合計	466	325

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	1 62	1 58
偽造ハイウェイカード損失	1	1
雑損失	2	4
営業外費用合計	65	64
経常利益	2,271	2,054
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 184
特別利益合計	0	184
特別損失		
固定資産売却損	-	5 0
固定資産除却費	6 18	6 47
減損損失	7 317	7 4
特別損失合計	335	52
税引前当期純利益	1,937	2,185
法人税、住民税及び事業税	940	1,161
過年度法人税等	30	-
法人税等調整額	364	70
法人税等合計	606	1,090
当期純利益	1,330	1,095

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	152	155
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	6	-
当期変動額合計	2	4
当期末残高	155	150
高速道路事業別途積立金		
当期首残高	9,416	10,987
当期変動額		
別途積立金の積立	1,571	1,165
当期変動額合計	1,571	1,165
当期末残高	10,987	12,152
関連事業別途積立金		
当期首残高	3	3
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3	3

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,104	1,861
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	6	-
別途積立金の積立	1,571	1,165
当期純利益	1,330	1,095
当期変動額合計	242	65
当期末残高	1,861	1,796
利益剰余金合計		
当期首残高	11,676	13,007
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	1,330	1,095
当期変動額合計	1,330	1,095
当期末残高	13,007	14,103
株主資本合計		
当期首残高	31,676	33,007
当期変動額		
当期純利益	1,330	1,095
当期変動額合計	1,330	1,095
当期末残高	33,007	34,103
純資産合計		
当期首残高	31,676	33,007
当期変動額		
当期純利益	1,330	1,095
当期変動額合計	1,330	1,095
当期末残高	33,007	34,103

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券  
(時価のないもの)  
移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は主として原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(1) 仕掛道路資産

個別法を採用しております。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。

(2) 貯蔵品

主として個別法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

構築物	5～60年
機械及び装置	5～17年

また、阪神高速道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

道路建設関係社債発行費

支出時に償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 回数券払戻引当金

回数通行券の廃止に伴う払戻に備えるため、販売実績、使用実績及び払戻実績等に基づいて算出した発生見込額を計上しております。

(4) 仕掛道路損失引当金

将来の道路資産の引渡時の損失に備えるため、当事業年度末の仕掛道路資産のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。



- (6) 役員退職慰労引当金  
 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (7) ETCマイレージサービス引当金  
 ETCマイレージサービス制度による高速道路通行料金割引に備えるため、マイレージポイント発生見込額を計上しております。
- 6. 収益及び費用の計上基準
  - 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
    - 道路資産完成高  
 工事完成基準を適用しております。
    - 受託業務収入  
 当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - 消費税等の会計処理  
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

- 1 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛道路資産と仕掛道路損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛道路資産のうち、仕掛道路損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
仕掛道路資産	- 百万円	1,320百万円

2 担保資産及び担保付債務

高速道路株式会社法第8条の規定により、以下の社債について、当社の総財産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
道路建設関係社債	64,026百万円(額面64,160百万円)	84,048百万円(額面84,160百万円)

なお、上記に加えて、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した道路建設関係社債71,340百万円(額面)(前事業年度71,340百万円(額面))について、当社の総財産を担保に供しております。

3 偶発債務

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の保有する債券等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

- (1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が阪神高速道路公団から承継した債券(国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	557,630百万円	492,500百万円

- (2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額のうち、以下の金額については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	90,369百万円	129,105百万円

なお、上記引渡しにより、以下の債務が減少しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
道路建設関係社債	35,000百万円	15,000百万円
道路建設関係長期借入金	16,233	39,339

4 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動負債		
預り金	5,919百万円	7,119百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	197百万円	206百万円
支払利息	11	16

2 道路資産完成原価に含まれている仕掛道路損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	- 百万円	1,320百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	77百万円	129百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	- 百万円	8百万円
工具、器具及び備品	0	-
土地	0	175
計	0	184

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	- 百万円	0百万円
土地	-	0
計	-	0

6 固定資産除却費の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	16百万円	46百万円
構築物	1	0
工具、器具及び備品	0	0
車両運搬具	0	-
計	18	47

## 7 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	種類	場所	計上額（百万円）
休憩所施設	建物	大阪府泉大津市 ほか	65
E T C 活用事業資産	機械及び装置	大阪府大阪市 ほか	7
	工具、器具及び備品		1
	ソフトウェア		20
遊休不動産	建物	大阪府豊中市 ほか	90
	構築物		9
	土地		122
（合計）			317

### （資産のグルーピング）

資産のグルーピングは管理会計上の区分を基礎として以下のように決定しております。

高速道路事業に使用している固定資産は、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を一つの資産グループとしております。

以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位毎としております。

それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としております。

### 休憩所施設

#### （減損損失を認識するに至った経緯）

休憩所別の営業損益が継続してマイナスとなった休憩所施設につき、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

#### （回収可能価額の算定方法）

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

### E T C 活用事業資産

#### （減損損失を認識するに至った経緯）

E T C 活用事業資産は、収益性の低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

#### （回収可能価額の算定方法）

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

### 遊休不動産

#### （減損損失を認識するに至った経緯）

将来の使用が見込まれていない遊休不動産に関して、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

#### （回収可能価額の算定方法）

正味売却価額をもって回収可能価額を測定しており、正味売却価額は当該遊休資産の不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	種類	場所	計上額（百万円）
休憩所施設	建物	大阪府泉大津市 ほか	4
（合計）			4

（資産のグルーピング）

資産のグルーピングは管理会計上の区分を基礎として以下のように決定しております。

高速道路事業に使用している固定資産は、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を一つの資産グループとしております。

以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位毎としております。

それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としております。

休憩所施設

（減損損失を認識するに至った経緯）

休憩所別の営業損益が継続してマイナスとなった休憩所施設につき、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（回収可能価額の算定方法）

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。